

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
12月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、1/5)	前年比▲0.8% (▲2.7%) (軽自動車含む)	12月の乗用自動車販売台数(軽自動車含む)の前年比は、マイナス幅縮小。一部メーカーの品質検査の不正による出荷停止の影響や新型車効果の剥落等を受け、軽自動車はマイナス転化となったものの、普通自動車のプラス幅が拡大したことが要因。2017年暦年ベースでは、前年比+5.8%と3年ぶりのプラス。
11月毎月勤労統計 (速報、1/9) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  実質賃金  常用雇用	前年比+0.9% (+0.2%) 前年比+0.4% (+0.3%) 前年比+2.6% (▲0.1%) 前年比+7.5% (+0.2%)  前年比+0.1% (▲0.1%)  前年比+2.6% (+2.7%)	11月の現金給与総額の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。特別給与の伸び率が大きく拡大したほか、所定外給与がプラスに転化したことが要因。 実質賃金の前年比は、前月がマイナスに下方修正されたことから、11ヵ月ぶりのプラス。名目賃金のプラス幅拡大が消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)のそれを上回ったことが要因。 常用雇用の前年比は、前月からプラス幅が縮小。一般労働者の伸び率は拡大したものの、パートタイム労働者の伸び率が縮小。
12月消費動向調査 (1/9) 消費者態度指数	前月差▲0.2%ポイント	12月の消費者態度指数は、4ヵ月ぶりの前月差マイナス。生鮮野菜やガソリンの価格上昇により、消費者心理が幾分慎重化。「収入の増え方」は横ばいとなったものの、「暮らし向き」や「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の項目で低下。 1年後の物価見通し(二人以上の世帯)は、「上昇する」との回答が前月差+1.4%ポイントと、5ヵ月連続の増加。消費者の物価上昇への警戒感は引き続き強く、高水準が持続。
11月景気動向指数 (速報、1/11) C I先行指数  一致指数  遅行指数	108.6 前月差+2.1ポイント 118.1 前月差+1.7ポイント 118.7 前月差+0.2ポイント	11月のC I先行指数は、3ヵ月ぶりに前月比上昇。マネーストック(M2)は減少したものの、生産財や最終需要財の在庫率が減少したことなどが要因。 C I一致指数は、2ヵ月連続で改善し、10年1ヵ月ぶりの高水準。世界的な半導体需要の増加を背景に、集積回路(IC)や半導体製造装置など生産財や投資財の出荷が上昇したほか、小売業販売額が増加したことなどが要因。内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
11月消費活動指数(季節調整値) (1/11)  旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+0.5%  前月比+0.6%	11月の消費活動指数(季節調整値)は、2ヵ月連続で上昇。非耐久財指数の伸び率がマイナス転化となったものの、一部自動車メーカーの品質検査不正による出荷停止の影響が和らいだほか、気温低下によるエアコンの販売好調などを背景に、耐久財指数がプラスとなったことが要因。

<p>11月国際収支 (1/12)</p> <p>経常収支 (季節調整値)</p> <p>貿易収支 (季節調整値)</p> <p>サービス収支 (季節調整値)</p> <p>第一次所得収支 (季節調整値)</p> <p>第二次所得収支 (季節調整値)</p>	<p>17,005 億円 (前月比▲30.4%)</p> <p>5,074 億円 (前月比▲12.6%)</p> <p>▲910 億円 (前月比 - )</p> <p>14,980 億円 (前月比▲16.3%)</p> <p>▲2,139 億円 (前月比+24.3%)</p>	<p>11月の経常収支は、プラス幅が縮小。 貿易収支は、プラス幅が縮小。輸出は、3ヵ月連続で増加。半導体製造装置や自動車の増加などが要因。輸入も、3ヵ月連続で増加。資源価格の上昇を受け、原油及び粗油や石炭、液化天然ガスなどで増加したことが要因。 サービス収支は、マイナスに転化。訪日外国人の増加に伴い旅行収支のプラス幅は拡大したものの、その他サービス収支がマイナスに転化したことが要因。 第1次所得収支は、プラス幅が縮小。債券利子や配当金などの証券投資収益は拡大したものの、直接投資収益が大幅に減少したことなどが要因。</p>
<p>12月景気ウォッチャー調査 (1/12)</p> <p>現状判断D I (季節調整値)</p> <p>先行き判断D I (季節調整値)</p>	<p>53.9 前月差▲0.2 ポイント</p> <p>52.7 前月差▲0.7 ポイント</p>	<p>12月の現状判断D I (季節調整値) は、5ヵ月ぶりに低下。もっとも、好不調の分れ目を示す50を上回る水準は持続。世界的な設備投資需要の回復を背景に製造業が好調なことから、企業動向関連が上昇したものの、来客数が減少したサービス、飲食関連を中心に家計動向関連が低下したことが要因。 先行き判断D I (季節調整値) は、2ヵ月連続低下。もっとも、好不調の分れ目を示す50を上回る水準は持続。人手不足を背景に企業動向関連で低下したほか、雇用関連、家計動向関連が低下したことが要因。</p>

※ 〈 〉 は前月の前年比

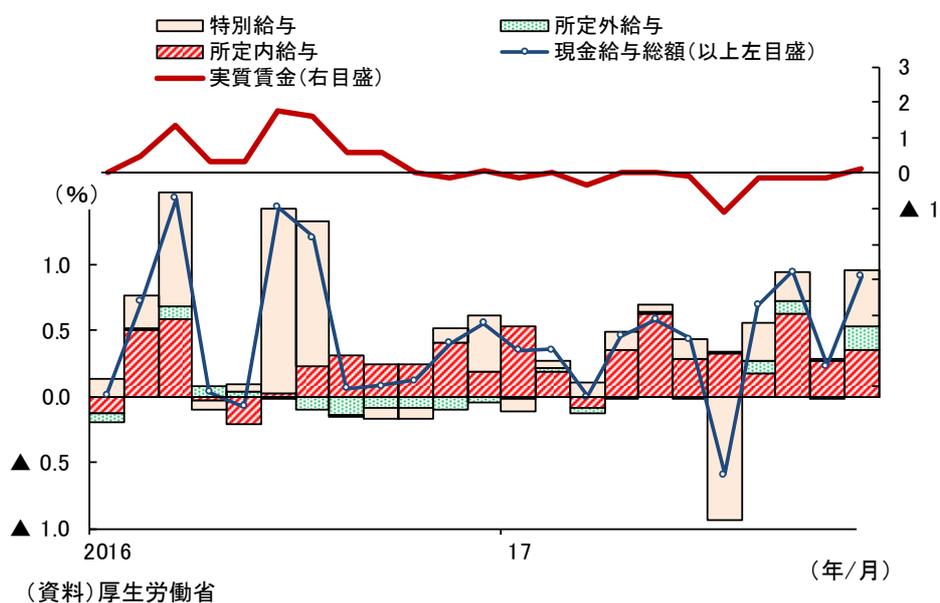
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、回復基調。企業部門では、輸出の増加などを受け、生産が拡大基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は緩やかに回復。</p> <p>(2) 当面の見通し 先行きは、①世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、②老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、③雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営や中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。</p>
---

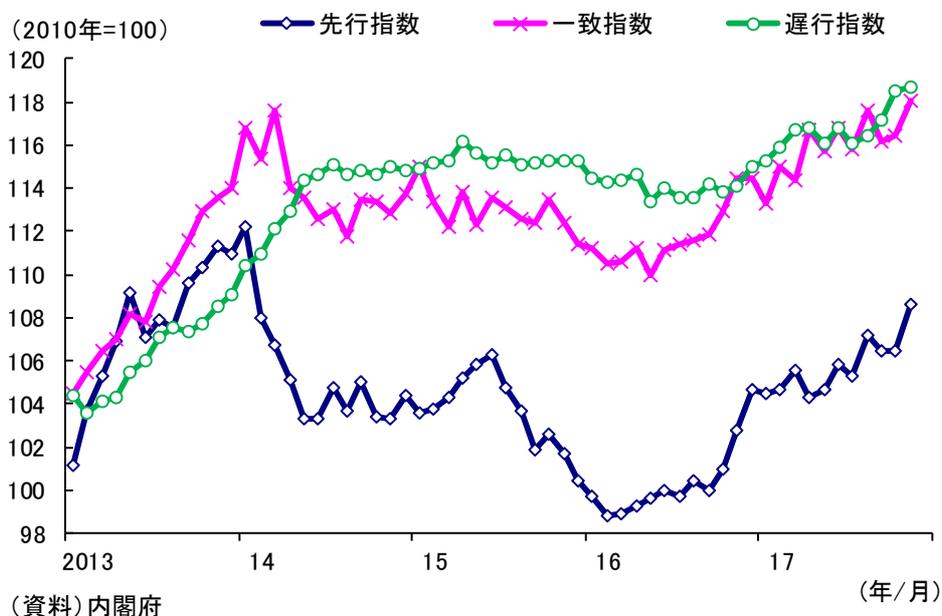
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/15 (月)	12月 マネーストック	日本銀行
1/16 (火)	11月 第3次産業活動指数 12月 企業物価指数	経済産業省 日本銀行
1/17 (水)	11月 機械受注 12月 訪日外客数	内閣府 日本政府観光局

(図表1) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



(図表2) 景気動向指数



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/1/15

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 1.1)	< 0.4> ( 4.2)		<▲ 1.0> ( 2.6)	< 0.5> ( 5.9)	< 0.6> ( 3.7)	
鉱工業出荷指数	( 0.8)	< 0.4> ( 3.7)		<▲ 2.5> ( 1.5)	<▲ 0.4> ( 2.7)	< 2.4> ( 2.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)		< 0.0> (▲ 2.4)	< 3.2> ( 2.0)	<▲ 1.0> ( 2.8)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)		< 1.6> (▲ 2.8)	< 3.5> ( 1.8)	<▲ 2.9> ( 2.7)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.8 <▲ 0.1>		101.8 <▲ 1.5>	102.0 < 0.2>		
第3次産業活動指数	( 0.4)	<▲ 0.1> ( 0.8)		<▲ 0.2> ( 0.6)	< 0.3> ( 1.1)		
全産業活動指数	( 0.6)	<▲ 0.2> ( 1.5)		<▲ 0.5> ( 1.0)	< 0.3> ( 2.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.5)	< 4.7> (▲ 2.5)		<▲ 8.1> (▲ 3.5)	< 5.0> ( 2.3)		
建設工事受注(民間)	( 5.1)	( 5.0)		( 8.0)	(▲ 1.8)	( 15.6)	
公共工事請負金額	( 4.1)	(▲ 7.9)		(▲ 10.4)	( 3.9)	( 5.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 ( 5.8)	95.6 (▲ 2.4)		95.2 (▲ 2.9)	93.3 (▲ 4.8)	95.1 (▲ 0.4)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6) (▲ 1.6)	( 0.8) ( 0.0)		( 0.6) (▲ 0.4)	( 0.3) ( 0.0)	( 2.4) ( 1.7)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4) (▲ 1.4)	( 0.6) (▲ 0.2)		(▲ 0.4) (▲ 1.4)	( 2.6) ( 2.3)	( 2.4) ( 1.7)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	( 1.5)		( 4.0)	(▲ 1.8)	( 2.2)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)		(▲ 0.3)	(▲ 1.9)	(▲ 0.6)	
乗用車登録・販売台数	( 3.1)	( 4.0)	(▲ 1.6)	( 5.3)	(▲ 1.2)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)
完全失業率	3.02	2.79		2.79	2.78	2.74	
有効求人倍率	1.39	1.52		1.52	1.55	1.56	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.4)	( 0.2)		( 0.9)	( 0.2)	( 0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	( 0.9)		( 1.5)	( 0.7)	( 2.4)	
常用雇用 (〃)	( 2.2)	( 2.6)		( 2.7)	( 2.7)	( 2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,032		679	733	677	
前年差	▲303	▲55		30	50	▲16	
M2 (平残)	( 3.6)	( 4.0)		( 4.0)	( 4.1)	( 4.0)	
広義流動性 (平残)	( 1.8)	( 3.7)		( 3.9)	( 4.1)	( 3.9)	
経常収支 (兆円)	20.38	7.02		2.26	2.18	1.35	
前年差	2.52	1.25		0.40	0.63	▲0.08	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	1.20		0.66	0.28	0.11	
前年差	5.11	0.24		0.18	▲0.20	▲0.03	
通関輸出 (兆円)	71.53	19.58		6.81	6.69	6.92	
(▲ 3.5)	( 15.1)		( 14.1)	( 14.0)	( 16.2)		
輸出数量	( 2.4)	( 5.8)		( 4.8)	( 3.8)	( 5.5)	
輸出価格	(▲ 5.8)	( 8.8)		( 8.9)	( 9.8)	( 10.1)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.39		6.15	6.41	6.81	
(▲ 10.2)	( 14.5)		( 12.1)	( 19.0)	( 17.2)		
輸入数量	( 0.5)	( 1.8)		(▲ 0.2)	( 3.2)	( 2.6)	
輸入価格	(▲ 10.7)	( 12.5)		( 12.4)	( 15.3)	( 14.2)	
金融収支 (兆円)	24.93	5.01		2.07	▲0.85	1.40	
前年差	1.08	▲5.49		▲1.27	▲1.64	0.22	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.1> ( 0.8)		< 0.1> ( 0.9)	< 0.2> ( 0.8)	< 0.1> ( 0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.5	2.9	8.6	12.7
2016/11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.3	3.1	9.4	13.6
10	0.3	3.4	9.7	15.4
11	0.4	3.5	6.8	10.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
2016/11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/10	0.1	▲0.1	0.3	0.6
11	0.3	0.3	0.0	0.6
12	0.3	1.0	0.0	0.8

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/11	102.8	114.5	114.1
12	104.7	114.5	115.0
2017/1	104.5	113.3	115.3
2	104.7	115.0	115.9
3	105.6	114.4	116.7
4	104.3	116.7	116.8
5	104.7	115.7	116.1
6	105.8	116.8	116.8
7	105.3	115.8	116.1
8	107.2	117.6	116.4
9	106.5	116.2	117.2
10	106.5	116.4	118.5
11	108.6	118.1	118.7

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		6	10	12	17	22	25
非製造		18	18	20	23	23	23
中小企業・製造		▲3	1	5	7	10	15
非製造		1	2	4	7	8	9
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.5)	( 2.0)	( 5.6)	( 6.7)	( 4.8)		
経常利益	( 11.5)	( 16.9)	( 26.6)	( 22.6)	( 5.5)		
売上高経常利益率	5.2	6.1	5.7	6.8	5.3		
実質GDP	< 0.2>	< 0.3>	< 0.4>	< 0.7>	< 0.6>		
(2011年連鎖価格)	( 1.2)	( 0.9)	( 1.5)	( 1.5)	( 1.6)	( 2.1)	
名目GDP	<▲ 0.1>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.8>	< 0.8>		
	( 1.0)	( 0.8)	( 1.4)	( 0.6)	( 1.1)	( 2.2)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社